

さいたま市長 1月臨時記者会見

平成21年1月16日(金曜日)

午後1時45分開会

- 進 行 記者の皆さん、ただいまから臨時記者会見を始めさせていただきます。  
それでは、幹事社の埼玉新聞社さん、よろしくお願いいたします。
- 埼玉新聞 幹事社の埼玉新聞と申します。よろしくお願いいたします。  
それでは、市長のほうから説明をよろしくお願いいたします。
- 市 長 皆さん、こんにちは。きょうは、臨時の記者会見を開催をさせていただきました。

議題は1点、さいたま市緊急経済対策の第2弾についてご説明を申し上げたいと存じます。

去る1月の6日、年頭の記者会見の席で申し上げましたけれども、この緊急経済対策本部、これを1月6日付で設置をしたということをご報告をいたしました。きょうその第1回目の会議を開催いたしましたので、それを取りまとめました、この緊急経済対策第2弾につきまして公表させていただきたいと思えます。

まず、景気の現状認識であります。我が国の景気の状態につきましては、世界的な金融危機の深刻化や円高による輸出産業の停滞などの影響から、製造業を中心とした企業の減産が進み、雇用のさらなる大幅な調整につながっていくことが懸念をされておりまして、景気の先行きについては、当面悪化の傾向が続くものと認識をしております。

こうした中、本市の経済状況につきましても、市内企業の景況感は、全業種にわたって大幅な悪化を続けており、先行きの見通しも極めて厳しいものとなっております。また、雇用の面では、契約満期を迎える派遣社員の更新が見送られる事業所が見受けられるなど、市民生活に深刻な影響が出始めております。

このような経済情勢を踏まえまして、本市の経済対策につきましては、「中小企業の安定化対策」、「市民生活の安心・安全確保対策」、「公共事業による活性化対策」、この3つの柱を基本として、20年度補正予算から21年度当初予算にかけまして、既に実施をしております第1弾の対策、

今回の第2弾の対策、今後の第3弾、さらにはそれ以降の対策と、スピーディかつ切れ目なく実施をし、市内中小企業等の安定化を図るとともに、市民生活の安心・安全確保に努めてまいり所存でございます。

さて、今回の第2弾の対策は、平成20年度補正予算と平成21年度当初予算を一体的なものとしてとらえまして、取りまとめたものですが、その具体的な取り組み内容につきましては、お配りした資料をもとにしまして、主なものを申し上げます。

まず、「中小企業の安定化対策」につきましては、「中小企業資金融資の増額確保」として、21年度当初予算に100億円を計上し、これにより、中小企業の融資枠を、対前年度比約109億円増の350億円に拡充する予定といたしております。

次に、「市民生活の安心・安全確保対策」といたしまして、生活基盤の確保の上で、特に緊急性が高いことから、先日発表をいたしました「市営住宅・職員住宅を活用した住宅支援」における住宅21戸への優先入居並びに「緊急雇用確保事業」での100人の臨時職員雇用、さらには、放置自転車対策の放置防止指導員として、約30人の臨時雇用などの生活支援・就労雇用対策を実施をしております。

また、就労支援といたしましては、就職支援セミナーの開催を初めとする、(仮称)キャリアサポート事業などに取り組んでまいります。

さらに、消費生活相談窓口の機能強化等消費生活の安定化に資する「地方消費者行政活性化事業」など、市民生活の支援のための対策を予定をいたしております。

次に、「公共事業による活性化対策」といたしましては、「学校等公共施設の耐震化等防災対策」として、2月補正及び21年度当初予算合わせて、対前年度比約21億円増の約51億円を予定をいたしております。

また、「生活道路整備事業」として、21年度当初予算で、対前年度比約3億6,000万円増の24億円を、それから「下水道整備事業」として対前年度比約23億円増の140億円を予定をいたしております。

また、「生活道路整備及び修繕」、「都市公園整備」、「河川維持管理及び改修」、「下水道整備」につきまして、前倒し発注といたしまして、20年度の支出を伴わず、債務負担行為を設定する、いわゆる「ゼロ国債」、「ゼ

口市債」によりまして、約25億円の前倒し発注を予定をいたしております。

以上のような事業によりまして、総額で300億円を超える予算規模の緊急経済対策に取り組んでまいります。

これらのほかに、契約方法の改善による対策といたしまして、建設企業の経営改善などのため、「低入札調査価格制度の弾力化」などを図ってまいります。

なお、お示しをいたしました事業以外につきましても、今後の経済状況に応じて、速やかな対応を図ってまいりたいと考えているところであります。

以上の取り組みのほかに、内部的な話ではありますが、組織体制の整備といたしまして、現下の厳しい雇用経済情勢への対応を図るために、新たに、経済局内に、「労働政策課」を設置をし、雇用対策や国の緊急雇用創出事業に係る事務などを推進をしてまいります。

また、定額給付金の給付準備につきましても、経済政策課に人員を増強し、体制を強化をしてまいります。

今般、世界的な景気の低迷に関しましては、その規模や広がりにおいて未曾有の危機的な事態であると言われておりまして、今後さらなる悪化も予想されますことから、本市といたしましては、国会での2次補正予算の審議動向などを踏まえ、国の対策との整合を図りながら、タイムリーに効果的な経済対策を講じてまいりたい、このように考えているところであります。

とりあえず私のほうから以上であります。

○ 埼玉新聞

ありがとうございます。

それでは、質問のほうフリーでお願いいたします。

○ 朝日新聞

朝日新聞ですけども、これ不勉強なんでお恥ずかしいんですけども、中小の融資枠の増額、これは国の2次補正か市の独自？

○ 市長

国の2次補正ではなくて、市の独自として12月の当初にですね、今までで限度が2,000万だったもの8,000万に限度額アップをいたしました。そして、それと同時にですね、そのもととなる基金、これもふやさせていただいたということでございまして、そうですね、この定額給付

じゃなくて、緊急経済か、どこだっけ、あそこの、幾ら幾ら借りに来たというのあったっけな。8,000万のがどっちかが3件、どっちかが1件みたいの。

じゃ、担当のほうから。

- 事務局            市長が良かったですような昨年度の12月まではですね、限度額2,000万で、国のですね、緊急保証制度をもちまして2,000万の融資をやってまいりました。12月の議会です、25億円の預託金の補正をいたしまして、3月までの55億円の融資枠を広げましてですね、今回1月の5日からですね、受け付けを開始したところでございます。

それで、先ほど市長が良かったですようにですね、これがですね、1月5日から受け付けましてですね、まだ日も浅いところですが、まだ融資実行には至っておりませんが、まず14日現在の数字で申し上げますとですね、セーフティーネットの補償の5号認定分がですね、34件、合計13億6,200万円。それから、6号認定分、これが8件、4億1,000万。合計で42件、17億7,200万円の申し込みを既に受け付けております。

先ほど市長のほうからありました8,000万円、限度額の申請についてはですね、5号について11件、6号について2件、合計13件に上っております。

- 市長            ご承知のように損益計算書で言うと黒字なんだけれども、つなぎの資金が足りないよという倒産が非常に多いものですから、私どもといたしましても使いたい、また限度額も県に比べてもですね、高いそういったものを設定をしたということでございます。

- 東京新聞        東京新聞なんです、これ今総額300億以上というお話でしたけども、それぞれ具体的な額で言うと、その今年度補正とですね、新年度で総額大体幾らぐらいの予算なんでしょう。

- 市長            じゃ、担当のほうから、細かく。

- 事務局            金額の細かい点は予算、今最終調整中でありまして、近々に予算の発表も市長のほうからするということで予定されておりますので、そのときまで……

- 市長            また後の記者会見がありますので、そのときに。

○ 事務局           この資料に、ちょっと概要のほうに書いてございますけれども、大きなものだけこの中に書いてございます。中小企業融資の増額の確保の関係は21年度当初予算で100億円の計上でございます。

それから、あと大きいところでいきますと、公共事業による活性化対策のところをごらんいただきますと、防災対策、耐震化等で2月補正で2億円、21年度当初予算で48.6億円。それから、生活道路整備事業というのがございますが、21年度当初で24億円、下水道整理事業のほうで140億円ということでございます。このほかに債務負担行為、ゼロ国債、ゼロ市債としまして、その前倒し発注の欄に書かれておりますが、ゼロ市債で3.7億円、ゼロ国債21億円ということでございます。

○ 市 長           今のゼロ国債、ゼロ市債というのは、皆さんご承知のとおりですね、いわゆる実際の支出は伴わないんだけど、債務負担行為の債務の枠を設定すると、それによって早期の発注が可能になると、こういうシステムであります。通常ですと工事発注スケジュールは4月の新年度に入ってから執行をして、入札契約をして、約二月ぐらいかけて工事着工と。だから、現実的に工事が始まるのは約5月の末か6月というのが大ざっぱなイメージです。ただ、今申し上げましたような債務負担行為でいきますと、それを2月、3月中にこの執行や入札の契約済ませますので、4月に早速この工事に着工できると、こういう前倒しという意味も非常にございますので、これまた有効な手段かなというふうに思っております。

○ 朝日新聞       朝日なんですけども、学校の耐震化の事業について、もう少し、何校をどのぐらいやるかというのは、当初予定していたもの、どのくらい前倒しするとか、もう少し詳細を教えてください。

○ 市 長           じゃ、詳細については担当のほうから。

○ 事務局       それでは、耐震の関係の学校の関係なんですけども、ちょっと所管おりませんので、こちらでわかる範囲でお答えさせていただきますが、まずそこに2月に2億というのがあるかと思うんですが、そちらでは小学校が1校で2棟、中学校が2校で3棟、合わせますと3校で5棟ということになるかと思えます。

それと、第3弾のところにもちょっと書いてあるんですけども、平成21年度のほうにつきましては、小学校が20校、中学校が13校、高校

が4校、これ体育館も一応含むという形でお答えさせていただきます。一応以上の校数ということで伺っております。

○ 朝日新聞      これは、今の数は、その実際に、もともと21年だったら、この全部で37校、これを実際やる予定だったのか、それとも……

○ 市 長      足したのかというの。

○ 朝日新聞      予定だったのをふやしたとか、そこら辺の、要は緊急……

○ 市 長      ふやしたんだらう。

○ 朝日新聞      ふやしたんですか。

○ 事務局      財政課でございます。

一応これにつきましては、当初予算でやるものだったのが、国の1次補正あるいは2次補正ということで前倒しでやってございます。

○ 時事通信      時事通信ですが、先ほどおっしゃっていた労働政策課を設置することなんですけれども、これは何月何日付で設置して、人員は何人ぐらいということ。

あと、定額給付金などへの対応とかありますけど、もう少し具体的に教えてください。

○ 市 長      わかりました。まず、労働政策課の体制ですが、6名程度というふうに考えております。今先ほど来申し上げておりますように、大変厳しい経済情勢、特に雇用対策、これ急がなければいけないということもございまして、この労働政策を速やかに、できれば2月1日付で設置をいたしたいというふうに思っております。

それから、定額給付金の準備プロジェクトチームですが、これは経済局内において定額給付金準備に係る人員の増強を図り、体制を強化をすることとさせていただきます。

いずれにしても、この定額給付金につきましては、まだ国会も通っておりませんし、通る見込みは非常に高いわけですがけれども、なかなかいろんな問題を包含をしている案件だなというふうに思っております。きのう、きょうですかね、一部報道にもございましたけれども、やはりいつから支給されるのかということになりますと、年度内というのは非常に困難だろうと言わざるを得ないわけでありまして、今申し上げましたようにさいたま市としては給付事務をスムーズに行おうということで、実際の事務内容

について庁内調整を細かくやっているところなんです、確実な給付を行うために不可欠な電算システムの改修、これが出てまいります。契約なども含めまして、これの改修には2カ月から3カ月という日数を要すると。また、稼働後におきまして約51万世帯に対しまして申請書を発送するまでには印刷、それから封緘、膨大な事務が発生することが予想されますので、国の第2次補正予算の成立後、速やかに本市の補正予算を計上したといたしましても、以上のような事務が非常に煩雑かつ膨大な量になるということで、今年度内の給付の開始というのはなかなか難しいのではないかなと思っておりますが、できるだけ速やかにですね、給付は開始いたしたいというふうに思っております。

- 読売新聞 読売新聞です。  
定額給付金の話が出ましたので、伺っておきたいんですが、市長は受け取りますか。
- 市長 私は寄附できないんですね、自治体に。選挙違反になっちゃう。だから、一たん受け取ってどうするかということですよ。できりゃ市内の小売店で給付された額の数倍使うのが一番いいのかなというふうに思いますけどね。
- 読売新聞 今のところは、そのように。
- 市長 うん。寄附できれば一番いいんですね。市のほうの福祉基金だとかね。それに、いただきました、寄附しましたというの一番いいんですけど、公職選挙法で違反なっちゃうんで、どうもこの辺は痛しかゆしなところがございましてですね、使途としても明確になってね、非常にいいんですね。1万2千円、おれ65(歳)以上だから2万円ということですね。(寄附すれば)領収証もらえますけどね。
- 時事通信 ちょっと定額給付金に関連しての内容で、今、現在さいたま市としてはプロジェクトチームをつくって定額給付金の対策に当たっておられますけれども、労働政策課ができて、そこも定額給付金の事務に当たるとしたら、そのプロジェクトチームと、この新しく設立される課との兼ね合いはどうなりますか。
- 市長 新しく経済局につくる組織であります、この定額給付金については今までのですね、今まで実は、ちょっと話が前後しますけれども、今までの

組織というのは経済局に経済部、それから経済政策課という課が1つありまして、そこに総務係、労政係、それから12月の10日に発足をさせた定額給付金対策準備プロジェクトチームと、この3つ、2係ワンチームという体制でした。改正後はですね、経済政策課の中に総務係と、それから定額給付金対策準備担当ということで1係1担当ということにいたしまして、新しく新設された労働政策課、これに対しては労政係ということですね、国等もまた新しいいろんな施策をやってくれるでしょうから、そういうものに対応するという、そういった意味合いであります。

○ 朝日新聞 定額給付金の関係で、対象が51万世帯で、支給見込額というのは出しているんですか、今のところ。

○ 市長 180億円ぐらいでしたね。

○ 朝日新聞 180億円。

○ 市長 はい。1人でももらえればすごいけど、割っちゃうと大したことない。

○ 朝日新聞 生活保護相談の業務強化の具体的な内容と、放置自転車の指導員の条件、その時給幾らとか、そこら辺の。

○ 事務局 所管が来ておりませんので、わかる範囲でお答えさせていただきますが、まず生活保護等の業務の強化ということですが、窓口におきまして、その生活保護制度の相談のみに終わることなく、相談者の問題点を詳細に把握した上で、住居、仕事、各種貸付制度の案内等を含めまして、窓口となる関連部署へ橋渡しを行うということです。具体的には、住宅課における市営住宅の入居支援制度の案内、及びハローワークにおける就職支援や住宅支援制度の案内、また社会福祉協議会における緊急生活資金の貸付制度の案内などを実施し、相談者の負担の軽減を図っていくというふうに聞いております。

それと、もう一つの放置自転車のほうなんですけれども、これもちょっとわかる範囲でお答えさせていただきますけれども、現在ご存じのように駅放置禁止区域内の歩道とか駅前広場などにおいて、自転車利用者に対して指導、啓発しているわけですが、現在は日曜、祝日を除く毎日午前7時から午後2時まで、すべての駅において実施しているわけですが、今回その現在実施していない日曜、祝日における指導業務を実施することによって、新たな雇用を創出するというふうに伺っております。た



だ、実施に当たりましては現行の業務が民間会社、4社なんですけれども、それに委託をしておりますので、当該企業に対して新たな雇用での対応をお願いするという形になるかと思えます。市としては、その雇用先となる委託会社を紹介するという形になるかと思えますけれども、各委託会社には、うちのほうの住居とか、あるいは臨時と同じようにさいたま市に在住しており、平成20年10月以降に勤務先の業績悪化等により解雇された方を対象とするようお願いしてございます。

なお、その雇用の決定とか給与等の勤務条件につきましては、その当該委託会社が決定することになります。

- 毎日新聞      毎日新聞なんですけど、追加で生活保護の生活相談業務の強化なんですけど、これは何か人を多く配置するとか、そういうことでいいんですか、具体的には。
- 事務局      人ということは聞いていませんが、その相談の範囲をちょっと今まで以上に広げてという形になるかと思えます。
- 毎日新聞      それじゃ、あくまでじゃ市内の連携を強化するということだけ……
- 事務局      いや、窓口の、ですから相談の範囲を広げるという形になるかと思えます。1対1のですね。
- 東京新聞      低入札制度の弾力化についてなんですけど、これ具体的には対象工事とかはどういう工事になって、何件ぐらい、どのぐらいの期間でやられるご予定なんですか。
- 事務局      現在その辺も進めていまして、どのくらいというのは今のところちょっと言えませんけれども、従来私どもで電子入札とか一般競争入札というのを、その拡大を図ってまいりまして、低価格での落札が相次いでございます。そういう意味ではよろしいんですけれども、逆にですね、十分工事の品質が確保できるかとか、そういう問題も生じてまいりまして、逆にまた下請がなかなか決まらないで工事が着工ができないということで、現場の弊害を生じているという実態がございますので、今回いわゆる最低制限価格といいますが、調査基準価格、これを上げまして、実際に市内建設企業の経営の不振による従業員の解雇、倒産ということも想定されますので、これを防ぐためと。それから、これによりまして落札額の上昇がある程度期待できますので、経営上の安心感から回復が増進することによりまして、

現場で働く労働者に安心感を与えること、さらには現場の安全、それから工事の品質の確保につながると、こういう目的を持って今回低入札調査価格制度の弾力化を図ったということでございます。

- 東京新聞      ちなみに、何%ぐらいの想定という。
- 事務局      私ども、現行がですね、ちょっと大ざっぱに申し上げますと、調査基準価格、土木が現在80%を85、それから建築で85%を90、それから設備で85%を90というパーセントに上げるということで考えています。
- 東京新聞      これは、今のは最低制限価格、調査基準価格の話。
- 事務局      調査基準価格です。
- 東京新聞      それを5%ぐらい全部上げるという.....
- 事務局      そういうことですね。
- 共同通信      臨時職員採用なんですけれども、これさいたま市に限ったことじゃないんですが、募集ほど.....
- 市長      だめだね。
- 共同通信      (応募がない)というのがありまして、市長として例えば拍子抜けをちょっとしたとか、そういうような感じを受けていらしたんで、そしてあと理由をどう見ていらっしゃるんですか。
- 市長      6日の日にも申し上げたんですが、いわゆる臨時雇用としてですね、100名の枠を確保しましたということで申し上げたんですが、初日が5人ぐらいの申し込みでしたかね。その後も、またそうふえているという状況ではありません。ただ、やはり期間的にはまだかなりありますので、これからまた、そういった制度をまだ知らない方も大勢おられると思いますから、いろんな機会で皆さんが報道していただくことによってですね、そういう制度もあるんだなということを認識をしてもらって、またさらに申し込みがふえればいいなというふうには思っております。ただ、やはり非雇用というですかね、雇用されるほうの方も、いわゆる失業保険との兼ね合いの問題だとか、それから期間が半年じゃ短いとか、いろいろな条件といえますか、その辺がミスマッチ部分もあるのかなということも反省材料としてはですね、思っております。  
    いずれにしても、制度というのは市民に喜ばれ、活用されるということがまず大事でありますから、そのような観点からですね、また考えてみた

いなというふうに思っています。

- 日本経済新聞 現時点では何人ぐらいが募集に来ているんでしょう、初日は5人で、その後。
- 市長 全部で7人です、今のところ。初日、2日、3日目まで。
- 事務局 はい、3日間です。
- 市長 3日目までですね。
- 埼玉新聞 次に、総額で300億円を超えるということですが、これ2月補正と初年度予算と分けると、大体内訳は何千万ぐらい。
- 事務局 現行出ているもので、財政課ですけども、現行出ているもので申し上げますと、補正関係の予算で確定しているものにつきましては……30億円程度ですね、そのほかにつきましては基本的には当初予算になるかと思えます。
- 埼玉新聞 当初予算が270(億円)ということ……
- 事務局 そこまでちょっと個々の話が今ごっちゃで入っていますんで、きちっとか言われるとあれなんですけど、基本的にはさっと補正対応だけ見ますと約30億円弱ということで計算をさせていただきました。
- 埼玉新聞 2月分。
- 事務局 2月、補正予算対応ということで。
- 埼玉新聞 12月は入っていないということですね。
- 事務局 ええ、そうです。
- 共同通信 先ほどの続きなんですけど、そうしますと市長はさっきミスマッチもあったのかなとおっしゃいましたけども、ちょっと期間を延ばしてみようとか、そういうような……
- 市長 そうね、まだ始まったばかりなんで、もう少し様子を見たいなというふうには思っています。
- 毎日新聞 労働政策課なんですけれども、雇用対策が主な業務ということで、そうなるとうろくとかもありますけど、その業務内容をもうちょっと具体的に教えていただきたいんですけども。
- 事務局 経済政策課です。一応職業のあっせんにつきましては、やっぱりうろくという形になりますんで、行政のほうができるのはその前の段階、例えば自分の仕事がどっちに、どういう適性に向いているかとか、それに

向かって今度は逆にキャリアアップをさせていくとかいう形のものを行政のほうでやっていくというふうに考えております。

- 毎日新聞        セミナー開催したりとかということ。
- 事務局        はい、そうですね。今うちのほうには、そのあっせんの権限がないもんですから、あくまでも職を求める人の適性な部分というんですかね、どういふのに向いていますよとか、そういう相談をして、それに伴う今度は職をつけていただくキャリアアップをしていくという形のほうをやっていきたいというふうに思っています。
- 毎日新聞        今回資料にあるキャリアサポート事業とか、あと離職者緊急雇用セミナーを開催とかありますけど、これは、でも経済政策課で担当されて。
- 事務局        今がそういう形なんですけど、今度は労働政策課のほうになるという形...  
...
- 毎日新聞        こういうものを、だから新たに新設した労働政策課でやっていくということですか。
- 事務局        そうですね、はい。
- 朝日新聞        あと、耐震化の既存の民間のほうの建築総務課さんのやつなんですけど、21年度から事業を拡大という、その拡大幅とか内容を教えてください。
- 市長        民間の何。
- 朝日新聞        既存建築物の耐震補強等助成事業の部分です。
- 事務局        今のところですね、例えば個人のお宅の耐震につきまして、20年度まで1件につき5万円の補助等を差し上げていたんですけども、それを少し拡大しようということで進めてございます。
- 朝日新聞        どのぐらい。
- 事務局        基本的にはですね、どこまでそういったあれ、個人の負担がなくなるようなイメージで、要するに検査する方がいらっしゃいますね、その方の経費を見れるような形で進めております。
- 朝日新聞        それ一気に5万円が一気にゼロになる方向でやる.....
- 事務局        というか、5万円を今まで助成していたんですけども、それを結局負担が今1万円、2万円かかっていたものが、例えばそれがなくなるような形ということでございます。
- 朝日新聞        診断料を市が持つと。

- 事務局            ええ。そのほかにも工事等もございますけども。
- 毎日新聞        耐震補強とか耐震診断に関連してなんですが、耐震補強とか耐震診断する建築士さんの数が足りないというのは全国的に起きているようで、埼玉県も県内同様だと思うんですが、これ予定どおりに進むものなんですか。
- 事務局            私の所管から聞いている範囲では、特にそういう不足だとか、そういうことは聞いてございません。
- 毎日新聞        じゃ、市としては進む予定で、一応計画されているということなんですか。
- 事務局            はい。幾らかでも皆さんにやっていただけるようにということで、所管では考えているようでございます。
- 産経新聞        産経新聞です。柱に据えた中小企業の安定化対策なんですけれども、先ほどミスマッチがある部分もあって、こちらがおぜん立てしてもなかなかニーズがないというような現象も各全国で起こっていますけど、この中小企業を特に柱に据えられたという理由として、大きな声が上がっていると、非常に悲惨な状況が市内で散見されるというようなことはあるんでしょうか。
- 市 長            そうですね、さいたま市の、いわゆる法人市民税の基幹をなすのは中小企業なんです。99.6%ぐらいが中小企業からの法人市民税でありますから、ある意味では持ちつ持たれつというかですね、そういったものを確保するためには、中小企業に元気で頑張ってもらわなきゃいかんということがやっぱり一番の基本ですね。声が大きいかからということも多少あったかもしれませんが、それだけがすべてではないということで、ご理解いただければというふうに思っています。
- 産経新聞        この融資のほうにも、年末から結構問い合わせが、反応が大きいというふうなことなんでしょうか。
- 市 長            つなぎがね、みんなつなぎで困っているもんですからね。資金繰りですよ。冒頭申し上げましたP L (損益計算書)ではね、黒字なんだけれども、どうしてもこの資金がつかないよと、財務諸表上は黒字だから、この資金さえつながあれば次の期には何千万円利益が出ますよということがわかっていても、つなぎの資金がないとそこで倒産してしまう。そういった意味で、貸し渋り、貸しはがしというものが原因となって倒産するというの

は、かなり多いんじゃないかなと、数字的には把握できておりませんけれども、そんな気もしております。

- 埼玉新聞      各社よろしいでしょうか。
- 市    長      じゃ、どうもありがとうございました。
- 進    行      これで臨時記者会見を終わりにさせていただきます。

午後 2時21分閉会